

アジア新工業化におけるイントラ・アジア（アジア域内） 直接投資と中国向け外国直接投資

——華人企業の中国向け直接投資を中心として——

張 開 玫

- I. はじめに
- II. アジア新工業論におけるイントラ・アジア直接投資の位置付け
 1. アジア経済論とアジア新工業化論
 2. アジア新工業論におけるイントラ・アジア直接投資の位置付け
 3. イントラ・アジア直接投資と中国向け直接投資
 - (1) 日本をはじめとするイントラ・アジア直接投資
 - (2) 中国向け直接投資の急増
 - (3) イントラ・アジア直接投資の急変化——中国での EMS（電子機器製造委託）企業の出現と大量増加
- III. 東南アジア華僑・華人の経済力
 1. 華僑・華人の人口分布およびその経済力
 - (1) 華僑・華人の人口分布
 - (2) 華僑・華人の経済力
 2. 華僑・華人の「幫」
- IV. 華僑・華人の対中投資
 1. 華僑送金
 2. 華僑・華人の対中投資
 3. 香港の対中投資
- V. おわりに

キーワード：アジア新工業化、イントラ・アジア直接投資、対中投資、資本の出し手、華人企業

I. はじめに

第二次世界大戦後のアジア経済の発展は、1960年代に日本の高度成長からスタートした。それは、1970年代後半にアジア NIES（Newly Industrializing Economies, 新興工業経済群、

または諸国・地域）と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールの四カ国・地域に波及し、80年代後半からタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンなどの ASEAN（Association of Southeast Asian Nations, 東南アジア諸国連合）五カ国（以下 ASEAN 5 と呼ぶ）に及び、90年代初頭には中国沿海部に達した。アジアにおけるこの経済発展のダイナミズムは、さらに、ベトナム、ミャンマー、インドを巻き込み、97年のアジア通貨危機をも乗り越えて、今日、中国（大陸）の爆発的な発展を内包するに至っている。

アジアのこの経済発展には外国直接投資が大きな役割を果たした。個々の投資の流れを観察すれば、米欧系多国籍企業や台湾系中小企業がその生産拠点を ASEAN から中国へ移す動きが見られ、日本企業がノートパソコンやデジタル多用途ディスク（DVD）、プラズマディスプレイパネル（PDP）、デジタルカメラ、携帯電話用リチウム二次電池、カラー液晶など、最新分野の生産拠点を ASEAN を経由することなく直接中国へ設置する例が見られる。

『日本経済新聞』は2002年8月1日に、「ASEAN の中国向け輸出 対日を初めて逆転」というタイトルで、東南アジア諸国連合（ASEAN）の中国向け輸出が急増し、2002年4-6月期に四半期で初めて日本輸出を抜いたと報道した。

中国は、1978年12月に「対内改革、対外開放」の経済政策を打出してから、積極的に海外の資

本を導入し、画期的な経済発展を成し遂げた。1989年天安門事件により中国は一時国際孤立に追い込まれたが、92年（鄧小平の）「南巡講話」以降、中国の改革路線さらに、2001年の世界貿易機関（WTO）加盟を契機に、海外の華人企業による中国進出も加速してきた。

本稿では次の三点を考察する。第1に、アジア新工業化論におけるイントラ・アジア（アジア域内）直接投資の位置付けを確認し、イントラ・アジア直接投資の一部として、最近の中国向け直接投資の急増を取り上げる。第2は、華南経済地域に最初に流れ込んだ華人の対中投資をはじめ、1990年以降の実態を考察する。最後に、アジア各国・地域の対中国大陆投資のなかで、とりわけ、華僑・華人の巨額投資が今日の中国経済発展にとっていかに先導的な役割を果たしてきたかを分析する。これらの分析によって、アジア新工業化におけるイントラ・アジア直接投資の役割を中国向け直接投資の側面から論じてみたい。

II. アジア新工業化論におけるイントラ・アジア直接投資の位置付け

1. アジア経済論とアジア新工業化論

1960年代前後、東アジアの新興工業諸国は、工業化を経済発展戦略の中心に位置づけるようになった。資源が乏しく国内市場も小規模であった韓国や台湾などのアジア NIES は、工業化の初期段階に中間財や資本財を輸入して、工業品を輸出する輸出志向型の発展戦略を取り、ついで輸入代替型の発展戦略に切り替え、さらに近年は、より高度な工業品の輸出という構図によって急成長し、経済発展が実現した。これに対して、天然資源が豊富に存在するインドネシアや

マレーシアなどの ASEAN では、工業化の実現は一次産品の輸出に大きく依存してきた。ASEAN では輸入代替（1960年代）、輸出志向（70年代）、構造調整（80年代）というプロセスを経ながら工業化を進めてきた。

ヨーロッパ、アメリカとは異なるアジア独自のこの工業化のプロセスについては、これまで多くの理論的な解釈が提出されている。その代表的理論は次の通り整理できる。まず、尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』は、第三世界における国家資本主義を初めて理論づけ、中川信義教授が韓国、小川雄平教授がマレーシア、そして西口章雄教授がインドにおける国家資本主義を論じた。次に、渡辺利夫教授の『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』は、ガーシェンクロン（Gerschencron, A.）の「後発性の利益（渡辺利夫教授の訳語）」命題を韓国経済へのインダストリアルイズムの波及に初めて適用した。南克己教授の「アジア化」、金泳鎬教授の「第四世代工業化」、徐照彦教授の「東洋資本主義」、中村哲教授の「三度目の16世紀」、および中川信義、古澤賢治両教授を中心とする大阪市立大学経済研究所国際経済研究グループの「アジア新工業化」などが、代表的な理論である⁽¹⁾。

また、末廣昭教授はアジア諸国の経済発展を、「キャッチアップ型工業化」という視点から統一的に捉えようと試みた。末廣教授は「キャッチアップ型工業化」に共通する特徴として、一つ目に、後発国は「先発先進国がすでに開発し使用しているさまざまな技術や知識体系を利用できる優位性をもつ」という点、二つ目に、「工業製品はその大半を輸入から始めなければならない」という点を指摘した⁽²⁾。

以上の NIES 論や ASEAN 論はアジア経済

(1) これらの理論を表にしたものが、表「アジア経済論とアジア新工業化論」である；その他、朴一教授、平川均教授、および高龍秀教授の業績およびその内容に

については、表「主要なアジア経済論に関する著書」（張開玖『季刊経済研究』大阪市立大学経済学研究所 vol.23 No.1, June, 2000, p.62.）を参照されたい。

の成長と発展の背景や要因をさぐる議論であり、経済発展の理論的な解釈を提示してきた。その多くは国民国家を主たる経済単位としながらアジア諸国における工業化を考察することを主要な課題としており、なかでも、工業化パターンの特徴を分析した点に評価すべきところがある。しかし、アジア経済の発展におけるイントラ・アジア直接投資の役割、とくに、現地資本の代表としての華人企業の海外直接投資が果たしてきた役割を十分に検討してこなかったという点で限界もある。本稿は、国民国家を経済単位としない、経済主体(工業化の「担い手」)の一つとしての華僑・華人経済の役割分析に一步踏み込むことを目指している。

2. アジア新工業化論におけるイントラ・アジア直接投資の位置付け

「アジア新工業化」論への最初のアプローチ⁽³⁾は、奥村茂次・山崎春成編『現代世界経済と新興工業国』および奥村編『アジア新工業化の展望』によって行なわれた。「アジア新工業化」についての明確な規定は、「アジア新工業化シリーズ」の第三冊目の著書、中川信義編『アジア・北米経済圏と新工業化』⁽⁴⁾においてである。「アジア新工業化」の枠組みとして(1)日本という資本や技術の供給国の周辺に位置する「後発性および周辺性の利益」、(2)新工業化の担い手(国家・国内資本・多国籍企業の三者)相互間の「多国籍アライアンス」、(3)「アジア太平洋トライアングル貿易・投資・技術移転」とくに「対日機械・部品輸入＝対米製品輸出」と自動車・電機・鉄鋼等のグローバル産業におけるアジア産業史の変遷という三点が提示されている。

中川教授および古澤教授を中心とする「アジア新工業化」論から見た「華人経済」論は、華人企業グループの役割分析に理論的なアプローチを提供してきた。この理論において、とくに注目すべき点が二つある。第一に、アジアの経済発展における国家、外国資本および国内(ローカル)資本の「トリプル・アライアンス」という点である。とくに、外国資本とその受け皿である現地資本、すなわち、国内(ローカル)資本を工業化の担い手として注目している。この視点は、アジア経済発展における、国内(ローカル)資本であるとともに、「外資」としての華人企業が果たした役割の両側面を分析する上で有益な手がかりを与えるものである。第二に、「後発性および周辺性の利益」として、中国は最新鋭生産設備、工作機械などを先進国、とくに日本から取り入れて、自ら産業基盤が形成しつつあることである。

1990年代以降、アジア諸国、とくに NIES 国内(ローカル)資本としての華人資本は、「資本の受け手」から「資本の出し手」に転換しつつある。以上あげた二点以外に、外国直接投資、とりわけ、華人投資は技術移転を伴うことも無視することができない。

かつて華人企業は「資本の受け手」として、外資と提携・合併し、「アジア新工業化」の初期段階においては、外資の「受け皿」としての役割を果たしてきた。しかし今日では、華人企業は「資本の受け手」から「資本の出し手」に転換して、中国や ASEAN 向けの直接投資を急増させ、「イントラ・アジア直接投資」の主体となっている。

アジア域内では、日本企業も華人企業をパートナーとして、積極的に華人企業と提携し始め

ㄨ (2)末廣昭『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』(名古屋大学出版会、2000年)4～6ページ。
(3)表「アジア新工業化と関連する主要なアジア新工業化論に関する著書」(張開玖前掲論文、63ページ)を

参照されたい。

(4)中川信義編『アジア・北米経済圏と新工業化』東京大学出版会、1994年。

ている。資金面での提携に関し、1991年4月18日の『日本経済新聞』は、東南アジアの金融の現状を紹介して、国境を越えてアジアにネットワークを張る大手華僑資本のつながりを、次のように論じている。「アジア域内の大きな資金移動のほとんどに、華僑がかかわっているといって過言ではない。このためこれまで縁の薄かった華僑との取引に（日系銀行は）進出しようとチャンスをうかがっている」。1990年代から日本企業は華人企業をパートナーとして手を組み積極的に対中進出を始めた。

3. イントラ・アジア直接投資と中国向け直接投資

(1) 日本をはじめとするイントラ・アジア直接投資

1970年代後半から80年代後半までの間は、韓国、台湾、香港などの NIES の経済成長期で、アジアの貿易構図は、「アジア太平洋トライアングル貿易」であった。すなわち、「アジア新工業化」の第一波（ウェーブ）である東アジア諸国の発展は、日本から機械・部品を輸入して、加工した工業製品をアメリカ市場に輸出するという形をとった。この「アジア太平洋トライアングル貿易」構造のなかで、NIES の華人企業グループは、日本、アメリカなどの先進諸国の資本と提携して、ビジネスを展開してきた。アジアでは、外資の提供者は、初期には日本をはじめ、欧米などの多国籍企業が主なものであったが、その受け皿はアジア諸国の現地（ローカル）資本であった。他方、近年、中国や NIES や ASEAN 向けのイントラ・アジア直接投資が盛んになってきた。

1980年代後半、日本は、ブラザ合意後の円高を契機として、アジア NIES とともに、アジア域内への投資を活発化させてきた。この「アジア新工業化」の第二波の影響を受けた ASEAN 諸国の華人企業は、日米欧や NIES などの外資

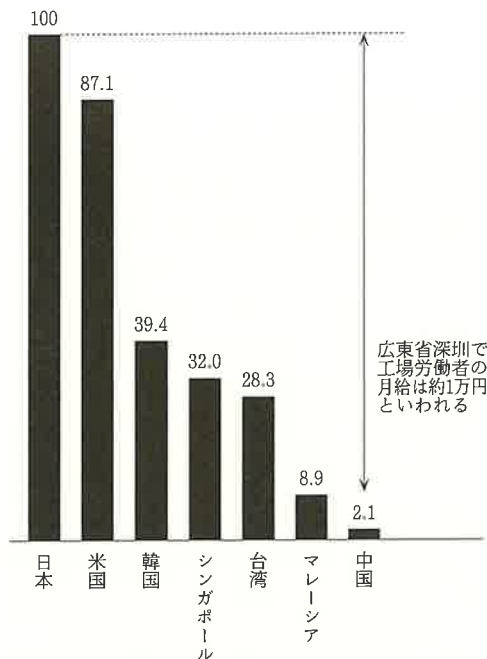
企業と合併するケースが少なくなかった。現地の企業と比べて、華人企業グループが創業者・オーナー、経営者、技術者のいずれにおいても優位を維持していたため、外資の最大の「受け皿」となり得たからである。

1990年代以降、日本経済のバブルがはじけ、経済成長が大幅に落ち込み、日本の直接投資は、それまでの欧米向けからアジア域内へ向くようになった。また、NIES と ASEAN 諸国の経済成長とともに、アジア諸国の華人企業は「資本の受け手」から「資本の出し手」へと変化し、また中国への直接投資が急増して、さらにイントラ・アジア貿易とイントラ・アジア直接投資が盛んになってきた。この対中貿易と投資の急激な増加が、「アジア新工業化」の第三波の勢いのなかで進んできたことはいうまでもない。

日本企業は中国進出の際、華人資本に強い関心を示しはじめ、すでに相当数の日本企業が華人企業と手を組んで中国へ進出している。華南地域に進出している多くの日本企業の場合も、この華僑・華人のネットワークを通じて進出している。そのなかで、もっとも注目されたのは、「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングである。中国の委託製造をフルに活用し、日本で商品開発と販売を手がけ、大きな成功を収めた。大手メーカーとしての三洋電機も中国の急成長している家電メーカーである海爾集団と提携し、家電製品の日本市場と中国市場での相互販売を行ってきた。

日本企業はコスト低減のため中国に進出した。図1「主要国製造業の労働コスト比較（2000年）」から、中国の製造業労働コストが世界各国と比べていかに低いかわかるであろう。しかし、最近では、中国市場を開拓する狙いでの中国進出戦略に転換しつつある。システム受託開発のソルクシーズは、2002年に「中国でシステム開発子会社や設備をもつ同業の日系企業、東忠（東京・品川）など四社と組み、顧客企業から受託

図1 主要国製造業の労働コスト比較(2000年)



注: 時間当たり賃金を日本=100として比較

(資料): "The World Competitiveness Yearbook" 2001. IMD
(出所): 大前研一『チャイナ・インパクト』講談社、2002年、55ページ。

した開発案件の一部を中国へ移管、開発コストの半減を目指し…提携先の中国拠点をいかし、成長が見込める中国市場を開拓するねらいもある」⁽⁵⁾。

日本ではあらゆる産業において中国進出が動き出した。海外直接投資の中国進出産業として、現在一番注目されるのは自動車産業である。日本は中国自動車産業への進出が全体的に遅れをとってきた。とりわけ、マツダはトヨタ自動車やホンダなどと比べて、中国進出はかなり出遅れていた。その巻き返しのために、マツダは2001年5月に中国最大の自動車メーカーである第一汽車グループの一汽海南(海口市)に汽車小型ミニバンを委託生産し、同年7月に小型乗

用車「ファミリア」(現地名「マツダ323」)の委託生産を始め、さらに、2003年はじめに中型乗用車「アテンザ」(海外名「マツダ6」)を中国第一汽車グループに委託生産を開始した。マツダは「アテンザ」を異例の速さで中国市場に投入し、販売拡大を急ぐという⁽⁶⁾。「アテンザ」は全世界で年間二十万台の販売を見込んでいるが、そのなかの一万台程度を中国で販売したい意向を、マツダは表明している⁽⁷⁾。

日本企業は、パソコンのCPUなどの富士通、東芝、日立、三洋、三菱、NEC(日本電気)、セイコーエプソン、松下や、ホンダやトヨタの自動車のエンジンやボディーなど主要部品を中国へ輸出して組み立てる形をとっているが、ほぼあらゆる産業で、日本資本がすでに中国に浸透してきたといえよう。

(2) 中国向け直接投資の急増

1980年代以降の中国経済の急速な発展に外資の対中投資が重要な役割を果たしてきた。その外資による直接投資のなかでも華僑・華人の投資が大きな割合を占め、華僑・華人経済が中国経済の展開を支える重要な一要素となっている。華僑・華人のインフォーマルな人的ネットワークによって華人企業間のビジネスが展開し、華人資本の投資が行なわれている。

中国の福建省、広東省を中心とする華南地域は華僑の出身地で、俗に「華僑の世界」と言われ、華僑・華人の対中投資はもっぱらこの華南地域に向かっている。朱鎔基首相(当時)は、ある世界華商大会での発言で、これまでの対中直接の半分は華僑・華人によって行なってきたと指摘した⁽⁸⁾。

中国の2001年のWTO加盟の大きな狙いは、外資を国内にさらに呼び込み、経済建設を加速

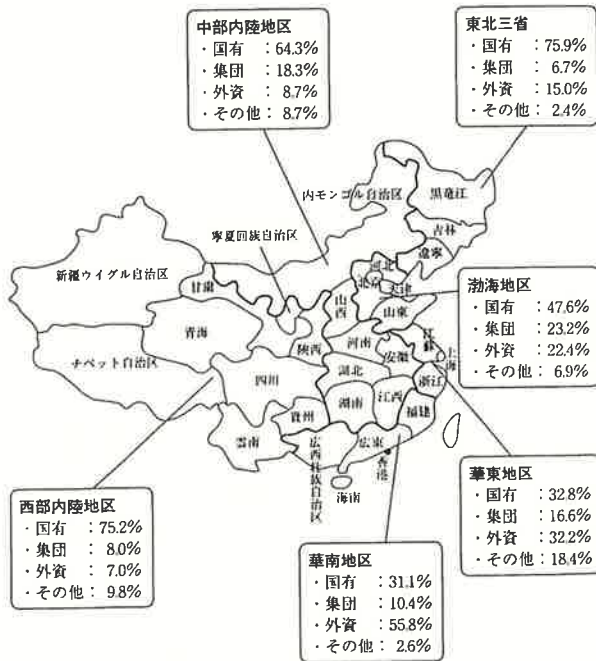
(5)『日本経済新聞』2002年8月21日付。

(6)『日本経済新聞』2002年8月2日付。

(7)同上。

(8)2001年9月「第六回世界華商大会」は中国の江蘇省南京市で開かれ、世界70カ国・地域から3千人以上の世界華商が集まった盛大な大会であった。

図2 地域ごとの企業形態別工業生産額シェア [2000年]



(注) 1. 統計の範囲は、全ての国有企業と年間売上高500万元以上の非国有企業。
 2. 「その他」は民営企業等。
 3. 中国政府の慣例では福建省は華東だが、ここでは華南に含めた。
 (資料):『中国統計摘要』、『中国統計年鑑』
 (出所):黒田篤郎『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社、2001年、23ページ。

することであった。中国は世界人口の約5分の1を占め、安価な労働力を背景としての「世界工場」また、「巨大消費市場」としての魅力に、世界の各地の企業と実業家が気づいた。実は、中国のWTO加盟が実現した2001年以前に、とくに1999年11月に米中の二国間交渉が決着した頃に、海外投資を行う企業や実業家は加盟実現が時間の問題と見て、対中投資を積極的に増やし始めた。中国政府側は2001年3月に「中外合資経営企業法」などの外国投資関係法を改正し、外国投資企業にとって不利な「原材料の中国国内での優先購買義務」、「製品輸出義務」などを撤廃した。また、平均関税も15.3%から12%まで引き下げた。中国政府は外国企業の対中投資

の環境を更に整えてきた。

アジア経済発展の三つのウェーブと呼応し、中国の経済発展も、三つの波を呈し始めた⁽⁹⁾。中国経済発展の第一の波の華南経済圏の発展に続き、第二波の長江デルタ経済圏と第三波の東北部にある環渤海経済圏の発展が目覚しいものであった。

中国南部の「華南経済圏」は「世界の工場」の第一のステージである。この地域は中国における経済発展の先頭地域であり、華僑・華人の投資が盛んに行なわれてきた。中国の外資導入の第一段階と見なされる1979～84年は、香港資本の主導期でもあり、直接投資の8割以上は香港および香港経由の東南アジアの華僑・華人の投資であった。華南経済圏には大阪府東大阪市や東京都大田区にも匹敵するような裾野の広い下請け中小企業群が集積されたという⁽¹⁰⁾。

華南地区の外資集中度は、中国の経済発展につれて、外資導入の第二、第三段階に入ると、中国全体での割合が低下したが、トップの地位にあることに変わりはない。2000年に入ってから、広東省だけの輸出は中国全体の輸出の40%弱を担って、中国輸出製造業の最大の集積地となった。また、中国輸出の50%以上が外資系企業によって担われている。図2「地域ごとの企業形態別工業生産額シェア(2000年)」で示したように、華南地区の外資による工業生産額シェアは55.8%に昇り、全国のどの地区よりも外資が集中している。

2000年の海外直接投資の全体の認可・契約額をみると、中国は627億ドルに昇り、それはASEAN 5の合計の315億の2倍に達した⁽¹¹⁾。

(9) 中川信義「中国経済訪問記」(『経済学論究』第53巻第1号、1999年6月、参照。

(10) 『WTO加盟後の中国経済——ビジネスチャンスはどこつかむのか』日本経済新聞社(編)2002年、5ページ。

それまでの ASEAN、NIES 向けの直接投資が方向を転換し、中国に向かうようになってきたといえる。

ASEAN 自身の中国向け輸出も急増し、2002 年 4 - 6 月期に初めて日本向け輸出を抜いた。ASEAN の 2002 年 4 - 5 月の対中輸出(香港を含む)は前年同期比 14% 増の 64 億 7,700 万ドル(約 7,770 億円)に達した⁽¹²⁾。中国の内需拡大や堅調な輸出を背景に ASEAN からの電子製品や素材などの輸入が拡大しているためである。中国市場が ASEAN からの製品を引き寄せており、アジア経済に占める中国の経済的地位が日々向上していることが浮き彫りになっている。

中国の WTO 加盟は、世界の対中投資を呼び集める結果になった。2002 年 1 - 7 月期の対中投資の実行額は、前年同期比 22% 増の 295 億 4,200 万ドルとなった⁽¹³⁾。

「権限下放」で外資への裁量権をもつ中国の地方政府は、税収と雇用機会(とくに雇用機会)を増大するため、1978 年の対外開放以来、一貫して外資企業を誘致する姿勢をとってきた。

(3) イントラ・アジア直接投資の急変化——

中国での EMS(電子機器製造委託)⁽¹⁴⁾企業の大量増加

「アジア新工業化」の第一波であった東アジア諸国(とくに韓国、台湾、香港といった東アジア NIES)の発展は、日本から機械・部品を輸入して、工業製品をアメリカ市場に輸出するという形をとった。この「アジア太平洋トライアングル貿易」構造のなかで、NIES の華人企業グループは日本、アメリカなどの先進諸国の資本と提携し、発展してきた。

アジア諸国・地域で対外投資が急速に拡大していく動きと連動して華僑・華人の対中投資が

非常に活発になってきた。なかでも、台湾、香港の華人企業の対中投資は、近年著しい増大を見せている。台湾の経済部(経済省)は 2002 年 8 月 2 日付で、台湾の企業や個人による中国への直接投資を解禁した⁽¹⁵⁾。同日、台湾の離島である金門、馬祖両島と中国福建省の間の「小三通」(直接通信、通航、通商)を普通の住民から中国に投資する台湾の企業人にまで拡大した。

近年の中国における EMS 企業の出現と大量増加には、以下のような三つの背景があげられる。

第一に、華南経済圏および長江デルタ経済圏は大きな産業集積地として発展したこと。ここで、短時間でほとんどの電子部品が調達できる。中国経済発展の第一波の華南経済圏は「世界の工場」といわれ、産業の集積地として発展してきた。図 3「世界の製品供給基地・生産拠点となる中国」に中国が世界シェア No. 1 の製品の対世界シェアおよび生産台数、および中国とアジア(日本含む)の製品別世界シェアが示されている。1980 年代には主に香港系の雑貨、電機企業、その後主に日系の精密機械、家電、複写機、電子部品など、そして、90 年代には、主に台湾系のパソコン、パソコン周辺部品および欧米系のパソコンや携帯電話、また、韓国系の電子部品などの企業が集積し、地場産業が大きく発展してきた。香港系企業、香港をベースにする華人企業は、香港の立地条件をフルに活用し、情報と経営判断を迅速に行ない、IT 情報技術ハード生産の生産委託や部品調達としての「世界工場」を珠江デルタで築き上げた。華南地域は「世界市場向けの IT 製品の調達センター」にもなった。中国経済発展の第二波としての長江デルタ経済圏は、華南地域と対照的にもう一つの産業集積地を形成した。この地域は、全国で

(11)『中国統計年鑑』2001 年。

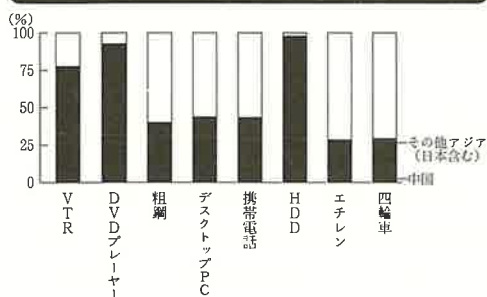
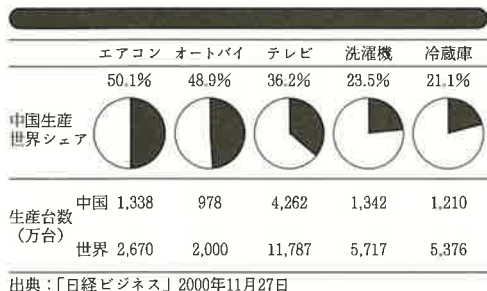
(12)『日本経済新聞』2002 年 8 月 1 日付。

(13)『日本経済新聞』2002 年 8 月 27 日付。

(14)EMS(電子機器製造委託)はエレクトロニック・マニュファクチャリング・サービスの略である。

(15)『日本経済新聞』2002 年 8 月 1 日。

図3 世界の製品供給基地・生産拠点となる中国



注：数量ベース

(資料)：日本経済新聞2001年7月27日

(出所)：大前研一『チャイナ・インパクト』講談社、2002年、55ページ。

も大学が集中するところで、古くから教育や研究開発の優秀な地元人材を有し、大きな消費市場を背景に、全国的物流センターでもある。

第二に、華南経済圏、長江デルタ経済圏を含む東沿海部で、最新鋭設備を取り入れた産業基盤ができつつあること。これは「アジア新工業化」論の第一の柱組みの「後発性および周辺性の利益」そのものである。

第三に、中国での産業立地条件において優位性があること。安価な労働力・土地代など生産コストダウンについて立地上の優位性をもっている。欧米、台湾系の世界のEMS企業、とくに、IT関連企業がコストの低い中国でのR&D(研究開発)活動によって、現地の人材を活用する一方、長江、珠江デルタを中心とする両経済圏の立地優位性を利用する戦略だと言えよう。

EMS企業の大量増加の原因として、EMS

企業自身の特徴、また、発注する大手企業の両面から説明ができる。

EMS企業自身から、第一に、低コストによる大量生産が実現することにある。より多くのメーカーから受託生産し、各社製品の部品の共通性により、部品調達を低コストで一括して行なうことが実現する。

第二に、EMS企業は速やかに受注する製品のデザイン、品質、納期などの変化に顧客の要望に応じて、柔軟に対応することができる。この点はEMS企業に発注する大手企業の側面からみて魅力的なところでもある。発注側から積極的にEMS企業を選んできた第二点の理由としてはやはり、生産、管理コスト低下が実現できるためである。「IT関連機器需要の減少などによる工場の操業度低下というリスクを負わなくて良い」。また、「生産設備への投資やそれに伴う管理コストなどの固定費が削減でき、企業のコア事業へと経営資源を投入できるという面」があげられる⁽¹⁶⁾。

表1は「米系主要EMSメーカーの中国生産拠点」で、一見華人の対中投資と関係がないように見える。しかし、この表からは主要EMSメーカーの中国生産拠点が、華南経済圏に集中していること、また、香港、台湾、マレーシアの顧客をもつEMS企業が多いことがわかる。華南経済圏に集まったこれら世界最大手のパソコンメーカーであるDellなど米系主要なコンピュータ企業やEMS企業メーカに華人企業が多くかかわっているのは、言うまでもない。

Ⅲ. 東南アジア華僑・華人の経済力

1. 華僑・華人の人口分布およびその経済力

(1) 華僑・華人の人口分布

「華僑」とは、中国生れで中国籍を持ち、世

(16)九門崇『米系EMS企業の対中投資』JETRO、2001

年、27ページ。

表1 主要EMSメーカーの中国生産拠点

	中国の拠点	中国拠点の位置付け	ライン数	中国工場設立・買収時期	雇用者	主な顧客
ソレクトロン	蘇州(中国の他地域にも設立予定)	50%輸出、50%国内販売	29	96年新設	2600名	
SIC システムズ	昆山(深圳、広州、天津、北京にも設立予定)	50%輸出(米国主体、台湾日本香港等) 50%国内販売	15	99年5月にHPから買収	650名	HP、デル、ノキア
セレスティカ	香港、東莞(上海、北京に新拠点設立予定)	100%輸出(米国、日本マレーシア、英国)	26	99年1月にIMSSChinaから買収	1981名	コンパック、HP、ゼロックス、デル、IBM
フレクストロニクス	深圳、珠海、香港、北京、常州(上海、天津)	深圳と珠海(90%輸出)、北京、上海、天津(国内と輸出)	87(北京、常州を除く)	94年深圳新設、97年珠海新設、2000年JITの上海天津工場買収	12579名(北京、常州を除く)	モトローラ
ジェイビルサーキット	香港、広東、番禺、深圳など	輸出中心	不明	99年GET社から広東深圳などの3拠点を買収(株式交換)	4300名	ルーセント、ノキア、アルカテル、フィリップス、シャープ、ゼロックス

(出所):九門崇『米系EMS企業の中対投資』、JETRO、2001、27ページ。

界各地に定住している中国人のことを指す。現地生れで現地籍を持つ中国系の人々は「華人」と呼ばれ、華人は華僑の二世、三世が多い。

表2「世界各地における中国人・中国系人の分布」が示すように、今日海外に移住している華僑・華人の総数は2,726万人である。その8割はアジアに居住し、なかでも東南アジアに集中している。そのうちインドネシアには600万

人、マレーシアには453.1万人、タイには450万人、シンガポールには192.3万人である。米オハイオ大学の海外華人文献センターでは、世界の華僑・華人(香港、マカオ、台湾を含む中国領域外の中国人)の総数は、5,500万人と推定している。そのほとんどが広東省と福建省の出身である。1988年の統計では、日本の華僑人口は2万2,772人である⁽¹⁷⁾。中国の言葉に「海水

(17)戴国輝編『もっと知りたい華僑』弘文堂、1991年、

100ページ。

表2 世界各地における中国人中国系人の分布

		50年代初期 華僑人口(万人)	80年代末華僑・増 華人人口(万人)
世	界	1266.5	2726.0
東	南 ア ジ ア 小 計	1220.0	2330.5
イ ン ド ネ シ ア	ベ ト ナ ム	150.0	100.0
	カ ン ボ ジ ア	24.3	30.0
	ラ オ ス	1.0	1.0
	ミ ャ ン マ ー	35.0	85.0
A S E A N	マ レ ー シ ア	236.2	520.0
	シ ン ガ ポ ー ル	100.0	209.0
	タ イ	350.0	610.0
	イ ン ド ネ シ ア	270.0	650.0
	フ ィ リ ピ ン	50.0	120.0
	ブ ル ネ イ	2.5	5.5
そ の 他 の ア ジ ア		13.6	38.5
ア メ リ カ (北・中・南)		17.7	232.0
ヨ ー ロ ッ パ		3.7	87.0
ア フ リ カ		6.5	9.0
オ セ ア ニ ア		3.0	29.0

『華僑の挑戦』樋泉克夫著 (The Japan Times) より
 (資料):『海外華人及其居住地概況』李・陳編著 (中国華僑出版公司)
 (出所):陸培春著『華人網路』DHCH, 1995年, 33ページより引用

の至るところに、華僑あり」とある。それは、世界各地に華僑が数多く散らばっていることのとたとえである。

(2) 華僑・華人の経済力

華僑・華人は東南アジア諸国経済に深くかかわって、東南アジアの経済は華僑・華人を抜きにしては語れない。1980年代半ば頃の調査によると、インドネシアでは、政府と外国の資産を除いて70～75%の資産が、華僑・華人に属している。インドネシア全人口の4%にすぎない華人が、全国25社の大商業集団の中の17社をコントロールしている。タイも同じ状況である。タイの華人人口は全国の8～10%にすぎないのに、

タイ全国の商業、製造業および資産の90%と銀行資本の50%を支配している。フィリピンの華人人口は、全国の1%しか占めていないが、フィリピンの大手商店7社の営業額の3%を占めている。中小企業では華人の営業額の割合はもっと大きい⁽¹⁸⁾。

東南アジアの急速な経済成長は、日本やアメリカをはじめとする外国からの外資の導入によって実現したものだが、華僑・華人の経済パワーもその大きな要因の一つである。

游仲勲教授は、ロンドンの『エコノミスト』誌に掲載された「海外中国系人の推進力」と題する記事に依拠して、華僑・華人の経済力を、具体的に示す数字を挙げて、次のように紹介している⁽¹⁹⁾。

①大陸外の中国人、中国系人が保有する有価証券類を除く流動資産総額は、1兆5,000億ドルから2兆ドルにのぼる。ちなみに台湾の銀行預金だけで3,000億ドルを越える。地下金融システムに預けられた台湾の金や預金と手持ちの現金は少なくともこの2倍となる。これに対し、大陸外の中国人、中国系人の倍の人口を有し、台湾の6倍の人口を有する日本の銀行預金総額は、1990年に3兆ドルにすぎない。

②大陸外の中国人、中国系人のGNPは1990年に4,500億ドルで、同年の中国大陆のそれを4分の1上回る。前者は一人当たりでは、スペインまたはイスラエルの水準の約8割に相当する。この数字から計算すると、同年の世界の中国人、中国系人(中国大陆を含む)のGNPは

(18)『華人経済』香港経済貿易出版社(1992年第6期、総第28期)、29ページ。

(19)游仲勲著『華僑は中国をどう変えるか』PHP研究

社、1993年、214ページ。

Yu Chunghsun(ed.), *Ethnic Chinese: Their Economy, Politics and Culture*, The Japan Times, 2000も参照。

8,100億ドル程度となる。これは日本の3分の1程度の規模だろうか。また、中国の経済発展戦略の目標では、21世紀半ばまで(2050年とも言う)には、すなわち中国の「三段階発展構想」の第三段階が終る時までには、中国を世界の中進国並みの水準に到達させ、一人当たりのGNPを4,000ドル程度とされている。

以上は華僑・華人の経済力と中国大陆の経済力の一つと見た、計算上の話である。問題は華僑・華人の経済力と中国大陆の経済力を合わせて一つと見るのが妥当かということである。また、游教授も指摘しているように、中国経済発展には、人口問題、環境破壊問題、資源問題、国際関係問題、中国国内の政治問題など、様々な阻害要因が含まれる。とくに長期的な観点からみれば、人口問題と自然環境問題が大きな阻害要因としてたちはだかっている。

1984年に世界銀行により派遣された経済調査団は、中国の実情を調査した上で「中国——長期発展の問題と方案(提案)」というレポート(『経済日報』1985年11月5日)を提出した。そこには、下記のような指摘があった。「中国がもし、エネルギーと素材の利用度を合理的に高めれば、また、中国の人口増加を2000年まで計画通りに12億人以内に制限できれば、農工業総生産の4倍増(「農工業総生産が4倍増」というのは「三段階発展構想」の第二段階であり、国民生活の「小康水準」<1人当たりGNP800ドル>の実現のことを指す)が実現できる上に1人当たり国民所得についての目標も実現できる」。「しかしながら、1人当たりの国民所得についての成長目標が達成されるかどうかということは、資源の利用度によって決まる」。2000年までは、中国政府の把握できる人口増加は押さえられたように見えるが、資源の利用度はまだまだ合理的に高められていない。

以上の推測と分析によれば、今後とも華僑・華人の経済パワーが世界経済に大きな影響を与

えていることは確実であろう。

2. 華僑・華人の「幫」

華僑・華人の世界は「幫」(福建幫、広東幫、客家幫などが有名)によって結びつけられている世界である。海外の中国人、中国系人は何重ものネットワークを作って結び付いている。「幫」とは、団体とかグループと言った意味である。もともと中国では、国内においても、そのような意味で、同族、同郷、同業に基づいて人々が結合する組織があった。中国の国土は非常に広く人口も多い。また、方言、生活習慣などの違いも大きいため、故郷を出て他郷、または都市へ働きに行く人々は、相互扶助のために同郷者同士の組織をつくる。故郷を遠く離れて海外へ出稼ぎに行く人々は、同族、同郷、同業に基づいて「幫」をつくる。「幫」は最も基本的な結び付きであるため、華僑・華人の世界は「幫」世界とも呼ばれている。このようなネットワークは彼らの経済の有力な基礎の一つとなっている。華僑・華人は経済的に国家(政府)には依存しない。彼らは仲間同士の集団の力に頼って経済を発展させてきたのである。それゆえに、華僑・華人のネットワークを大きな背景として、市場そのものの力によって自然発生的に形成されている華南経済圏は、国家(政府)によって作られた制度上の経済連合ではない。華僑・華人の社会は、歴史的に「三縁関係」(血縁、地縁、業縁)を基本として結び付いている。「幫」は、同族、同郷の結合関係の下で発展してきた。海外の中国人には頼れる「組織」が存在しないために、彼らはまず「人」に頼るようになった。彼らは同郷人を強く信頼する。このようにして形成された同郷のネットワークは、彼らの経済活動の中に深く浸透している。この同族、同郷の結合関係のもとで発展してきた「幫」は、後に一種の組織的な存在になった。

先に海外に移住した中国人は、生活が落ち着

いてから家族、親戚、同族、同郷の人たちをよぼうとする。よばれて来る人たちは海外に移住する時、同族、同郷人を頼りにする。そのようにして形成されるグループが、「幫」の最初の形になる。たとえば、タイやシンガポールの華人社会では、潮州人が圧倒的に多いが、シンガポールやフィリピンでは福建人が多数である。広東人は主に東南アジアと北米、特にタイとアメリカに、福建人は主に東南アジアのフィリピン、シンガポール、インドネシアに集中しているのもここに原因がある。

華僑・華人社会は血縁、地縁的な結び付きがきわめて強い。「幫」の内の誰か一人が最初にある職に就くと、同じ「幫」の仲間を引き入れる傾向が非常に強い。彼らの商店や企業が「幫」の仲間を雇い入れるのはごく普通のことである。彼らの企業の従業員の多くは血縁、地縁のつながりのあるものによって占められている。彼らの投資は、同郷人で行なわれることが多い。彼らは主に「幫」の同族同郷人の間でビジネスを展開する。

ハーバード大学の高健教授の調査によれば、華人企業家は国内ビジネスの52%、国際ビジネスの39%を華人同士の間で行なっている結果が分かった⁽²⁰⁾。彼らは華人社会の信用を重視する。彼らの間では契約の手続きはいらない。また、彼らの間では不渡り手形を出す者はいない。彼らは何よりも仲間の間の信用を大切にす。もし仲間の信用を失えば、他の多くの中国人の信用も失って、「幫」、もしくはネットワークの全体から除外されるからである。香港の華人李国

宝（香港東亜銀行の頭取）は、華僑・華人の間の信用について、こう語った。「もし、私がビジネス上の約束を間違えれば、その事実は華僑・華人のネットワークにかかわるすべての人間によって知られるところになる。そこで私のビジネス生命は完全に絶たれることになる」。彼らのビジネスは、文書による契約のような公式の手続きによるというよりも、むしろ、話し合いと信用に重きを置く、インフォーマルな人的関係に基づいて展開されている。彼らの間のビジネスが契約なしで行なわれているケースは非常に多い。この意味では、彼らの間のビジネスは極めて効率的である。

彼らは「幫」によるネットワークの中で情報を交換し経済的に協力している。彼らは「幫」を通して自分の仲間たちから資金調達するのである。彼らは相互扶助によって経済を発展させてきた。血縁、地縁による「幫」は大きく五つに分けられる。広東幫（広東人）、潮州幫（潮州人）、客家幫（客家人）、海南幫（海南人）、および福建幫（福建人）の五つである。

幫の経済力は非常に大きい。東南アジアでは、華僑・華人実業家と彼らが所有している傘下のグループが圧倒的な競争力を持っている⁽²¹⁾。彼らは国内市場を独占する市場シェアを持っている。また、輸出によって輸出先の価格もコントロールしている。スタート時は、幫の仲間を通じて華僑・華人の企業として始まったグループであっても、事業を拡大していく過程で、身内だけではなくグループ外の人材を登用することによって現地企業の一つとして発展していく例

(20) 朱炎著『華人ネットワークの秘密』東洋経済新報社、1995年、63ページ。

(21) 例えば、日本のNHK総合ビジョンとNHKエンタープライズ21によって共同創作されたBS放送のアジアWHO'S WHO番組がタイの潮州幫を紹介している。タイでは、潮州幫の経済勢力が非常に強い。タイは、年間2,000万トンの米を世界100カ国以上に輸出している。そのうち、450万トンはタイの華僑によって輸出

されていて、その90%を支配しているのは潮州幫という華僑グループである。1977年に設立された潮州幫のキャピタルライズ社は、タイの米の輸出業者の大手三社の中の一社と数えられる。この業者は、年間50万トンの米を輸山し、タイの総輸出量の11%を占めている。彼らはタイの米の流通をすべて統括し、国内の米の価格をコントロールしているばかりではなく、輸出によって外国の米の価格さえもコントロールしている。

表3 華僑の方言および「幫」の五大別

閩南語（廈門、漳州が中心）	福建幫
福州語（福州、福清が中心）	福州幫
潮州語（汕頭が中心）	潮州幫
広東語（広州が中心）	広東幫
広東語（海南島）	海南幫
客家語（広東、福建、江西の山地）	客家幫

(出所)：筆者作成

も多い。

中国には共通語（普通話；北京話）があるが、国民の普段の生活では方言が使われる。中国では一つの村には一つの方言があると言われるほど多くの方言があり、互いに言葉が通じ合わず、方言を用いた場合、同郷人以外では、コミュニケーションが全く成り立たないこともしばしばである。方言というよりは外国語と言ってもよいほどの大きな相違がある。このため言語（方言）の共通性による同郷人集団は「幫」の基本構成になる。表3「華僑の方言と幫の五大別」に示したように、五つの「幫」は五つの違う方言を使う。それゆえに「幫」は方言別集団（dialect group）とも呼ばれる。華僑・華人は自分の住居地に学校を作って、華人の二世、三世に熱心に中国語（「普通話」あるいは「北京語」とも言う）の教育を行い、中国語の普及に努めている⁽²²⁾。

現在、英語教育も重視されており、英語しか分からない華人さえも現れてきている。これにより、華僑・華人社会にも大きな変化がもたらされるだろうし、すでに新しい結び付きが生れつつある。例えば、「香港幫」では英語がメンバーを結び付ける共通言語である。英語に限らず様々な言語による「台湾幫」や「越南（ベトナム）幫」などがある。現在、「新華僑幫」（新

華僑とは中国の改革開放以降中国本土からの新移民のことである）では「北京話」が共通の言語である。「北京話」は華僑・華人社会の共通語でもある。「幫」と同時に華僑・華人を結び付けている単位には、血縁による「宗親会」と地縁による「同郷会」または「月郷団体」、あるいは、血縁と地縁の結び付きに基づいた「会館」（「社団」とも言う）等がある。このような組織は経済的相互補助のほかに、学校、病院、養老院、共同基地なども設けている。また、中国の故郷との関係を強化するために、シンガポールではこれらの血縁、地縁による各集団を統合する中華総商会も存在する。このように華僑・華人のネットワークは重層的または多層的構造をなしている。

IV. 華僑・華人の対中投資

1. 華僑送金

華僑・華人は世界各国に散らばっているとは言え、決して故郷を忘れない。彼らは海外で成功して故郷に錦を飾ろうという願いを捨てない。昔から、中国語には「衣錦還郷」という言葉がある。それは華僑・華人からの中国への寄付や送金などの事実からも良く分かる。華僑・華人の送金は、故郷の家族、親族の生活の補助としても、また、学校、道路、橋梁、病院などの建設にも広く使われている。華僑送金は、現金の場合が多いが、実物の場合もあり、投資用の送金をも含んでいる。

華僑送金は昔から今日に至るまで香港、アモイ、汕頭の華南地域を経由して中国大陆に流れ込んでいる。旧中国時代（清朝末期から中華民国にかけての約半世紀の間）には華僑送金が、

(22)1995年4月7日にわたしが、長崎孔子廟中国歴代博物館の事務長の黄教授にインタビューした時、黄教授は長崎華僑がもっとも重要な文化遺産として維持しつづけていた「時中小学校」を紹介してくれた。この学

校は長崎華僑から募金して中国民族教育のために1904年孔子廟の付近に設立された。「中国人として中国語の話せない人を対象に中国国語の教育を行なう」。1988年に最後の二人の学生が卒業したのち閉校したという。

中国の多額の貿易収支赤字を救ったことが有名である。1930年代には旧中国の毎年の貿易入超は約3億元にも上っていた。華僑送金は多い年には4億元を超え、少ない年でも2億元、平均で3億元に達していた⁽²³⁾。このように華僑送金は当時の中国の貿易収支の多額の赤字を埋め、旧中国経済の破綻を阻止したのである。送金のほかにも、華僑が帰国の時に持ち帰った金は、記録されてはいないものの、実際には相当多額なものであったと思われる。

今日の新中国（1949年10月に成立した中華人民共和国から今日まで）では、貿易収支は旧中国時ほど悪くないとはいえ、華僑送金が貿易赤字解消に相変わらず大きな役割を果たしていることは否定できない。新中国が成立してからの1950年から1988年の間の貿易赤字は、累計61億2,400万米ドルに上るが、同期間の華僑送金総額は累計96億1,044万2,000米ドルであり、膨大な貿易赤字を埋めて、なお34億8,600万2,000米ドルの余剰が計上されている。華僑送金が中国の国家財政にどれほど大きな意味をもち、華僑の経済力がどれほど中国に影響を与えているかを知る一つの指標でもあろう⁽²⁴⁾。

2. 華僑・華人の対中投資

華僑・華人はネットワークを通じた中国本土との人のつながりの深さ、広さの点で、対中投資において圧倒的優位に立っている。中国の経済発展には世界銀行などの国際機関や外国政府からの援助が大きな役割を果たしていることは否定できないが、これらの援助より金額が遥かに大きい資金協力は華僑・華人の対中投資であろう。中国の経済発展においては、直接投資は資金流入の主役であり、これは、短期的な利益

を求める有価証券投資とは違って、投資側は長期間のビジョンを持たなければならない。しかし、華僑・華人の直接投資は一般的な外資とは違って、長期的な利益を求めるだけでなく、一種の故郷への愛着も作用して、容易に投資に踏み切るのである。

1983年8月に定められた「中華人民共和国外貨管理暫定条例」の第5章は「華僑資本企業」を次のように定義している。「華僑資本企業とは、中国国内で登記され、独立して経営する、もしくは国内企業と共同生産する華僑または香港、マカオ同胞資本の会社、企業組織を言う」。華僑資本企業はこの規定によって明確に定義され、香港、マカオ同胞の資本企業をも包含するものになった。

1978年末以降、中国政府が一連の対外開放政策を展開し、外資を積極的に受け入れる態勢を示してから、華僑資本は、他の外資に比べて極めて積極的な対応をしてきた。華南地域の広東省、福建省で開放政策が実施されて以来今日までの外国直接投資（対中進出のすべての外資）のうち、華僑資本によるものは6割をこえている。なかでも、香港、マカオからの投資が最も大きい。1979年～84年の外資導入の最初の6年間に、香港の対中投資は全体の6割以上を占め、香港資本主導型の時期とも言われている。2001年に入ると、香港資本は3割まで低下したが、それでもトップの地位にあることには変わらない⁽²⁵⁾。華南経済圏は香港と広東省を中心に、中国資本、ASEANの華僑・華人資本、台湾資本の活動舞台として浮上してきており、香港はこれらの華僑・華人資本の中国への中継基地、前進拠点の役割を果たしている。表4はASEAN主要諸国の総人口に占める華僑・華人の人口の

(23)馬寅初『馬寅初論文集』（中国語）1979年、6頁。

(24)遊仲勲教授の推計によれば、1864～1980年の100年余りで送金額約108億ドル、うち3分の2は新中国成立後である。遊「華僑送金」（遊他編『華僑・華人辞

典』弘門堂、2002年、131頁）参照。

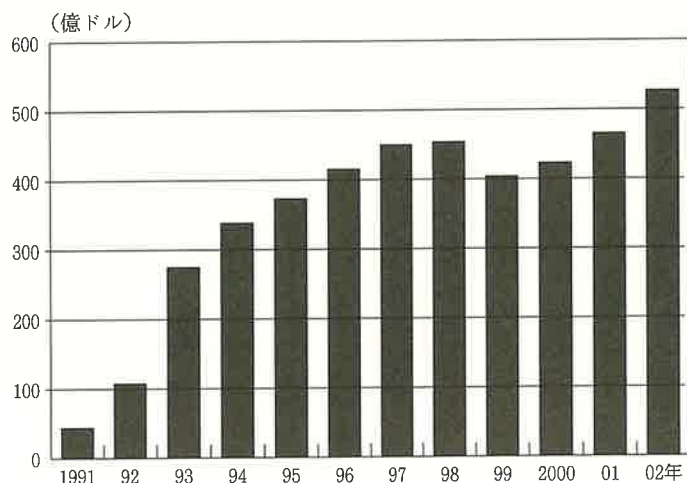
(25)稲垣清『中国進出企業地図——メイド・イン・チャイナの展開』蒼蒼社、2002年、16ページ、21ページ。

表4 ASEAN主要諸国の総人口に占める華僑、華人の割合(1987年現在)

国	%	国	%	国	%
シンガポール	76.6	ミャンマー	1.98	オーストラリア	0.79
マレーシア	29.3	(旧ビルマ)	1.92	アメリカ	0.51
ブルネイ	25.6	フィリピン	1.83	オランダ	0.35
タイ	9.8	カナダ	1.25	イギリス	0.27
インドネシア	3.5	ベトナム	0.83	ラオス	0.26

(出所):『福建僑郷報』(1989年, 1月24日号)

図4 中国の外資導入額(実行ベース)



(出所):中国対外貿易年鑑各年版

割合を示している。シンガポール総人口の76.6%、マレーシア総人口の29.3%、タイ総人口の9.8%とインドネシア総人口の3.5%が華僑・華人人口である。世界の華僑・華人の大部分は東南アジアに集中しており、前述したように華僑・華人経済は東南アジアで大きな力を持っているので、東南アジアからの対中投資はある意味で華僑・華人資本の対中投資といってもよい。また、前述した華僑資本の定義によれば、香港とマカオからの投資も華僑資本投資と見みなされる。1978年末以降の中国政府の一連の対外開放政策の展開によって、華僑・華人投資のブームが起り、図4「中国の外資導入額」にみるよう

に、華僑・華人の対中投資が大きな割合を占める外資の投資額は毎年急増を続けている。1986年は前年に比して急減しているが、この変動は1985年以降の世界経済調整に大きく影響されたものである。1986年から1988年までには再び投資のブームが起っている。1989年の天安門事件以降、中国政府の外資導入緊縮政策により中国の外資導入は一時停滞したが、1991年より再び急増に転じ、かつてないほどの投資ブームが起っていることは周知のところである。

香港、マカオはアメリカ、日本を遥かに上回る第1位の対中投資地域である。この表の数字はASEANの華僑・華人資本の投資案件も含んでいる。また、台湾より香港経由の形で行なわれる大陸投資をも含んでいると思われる。しかもこの二つの部分の投資はきわめて大きいと推測される。また、日米を始めとする西側資本の香港法人による対中投資も含まれている。

こうして大規模に華僑・華人資本を受け入れたため、中国の外資導入総額は急増した。国連の発表によれば、1993年に中国へ流れ込んだ外国直接投資はアメリカに次いで、世界第2位となったのである⁽²⁶⁾。世界銀行の調査によれば、

(26)国連『1994年世界投資研究報告』(中国語)、1994年8月31日。2002年中国は、ついにアメリカを抜いて世

界最大の資本の受入国になった。

1999年末で、中国外資導入総額は契約ベースで7,600億ドル、実行ベースで4,600億ドルであった。中国はまた、米国に次いで、世界第2の外資受入国になった。中国の内需拡大や世界貿易機構（WTO）加盟による投資環境改善への期待から、2002年の対中投資は過去最高の527億米ドルに達した⁽²⁷⁾。中国対外貿易経済協力省がまとめた2003年1月の中国への外国企業の直接投資額は実行ベースで前年同月比48.2%増の35億9,300万米ドルだったという⁽²⁸⁾。

中国が導入した外資は発展途上国の外資導入全体の32.5%を占め、世界全体の外資導入総額の10%以上を占めている。しかし、1990年以前には、中国が導入した外資は、発展途上国の外資導入額の11%、世界全体では2%を占めたにすぎなかった。

1990年代前期の数字で、少し古いが、中国大陆で香港系製造企業に雇用されている労働者は300万人に上る。これは、香港資本が香港で雇用している労働者の190万人を遥かに上回っている。広東省だけで約3万社の香港企業が活動している⁽²⁹⁾。ASEANの華僑・華人資本、台湾資本および香港、マカオ資本の対中投資は、経済特区を抱える中国の沿海地域の広東省、福建省、海南省に集中している。この三省は海外華僑の多くの人々の故郷であるため、華僑・華人資本の投資がこの地域に集中しているのは当然である。香港人の5分の4は広東省に親族を持っている。海外の華僑・華人と国内の華僑親族、帰国華僑の地域別分布では、広東省出身の華僑・華人人口は1,500万人であり、広東省人口の28%を占めている。それに次ぐ福建省出身の華僑・華人人口は700万人であり、福建省人口の27%を占めている。また、台湾の外省人には福建省出身者と広東省出身者が最も多い。香港資本の5分の4は広東省向けで、台湾資本の約4分の

3は福建省および広東省向けである。

華僑・華人の投資の対象業種は工業が中心である。工業に次いで多くの投資を集めている業種は、不動産、公共事業部門で、この部門への海外からの投資の伸びは速い。また1992年6月には、中国共産党中央と国務院は「第三次産業に関する決定」を行ない、初めて華僑・華人資本及び外国資本に第三次産業を開放した。そのため対中投資は工業投資から新規不動産、公共事業、コンサルタント・サービス業へと移行した。1995年1月に中国政府は「投資導入ガイドライン」を決定し、業種による選別を強化する方針を鮮明に打ち出した。それによれば、中国国内で生産が需要に追いつかない技術集約型の素材生産、ハイテク産業などへの外資導入に優先順位が付されており、安い賃金を目当てにした労働集約型産業への外資は、外資導入が遅れている内陸部に誘導する方針が示されている。

3. 香港の対中投資

1979年から開始された香港の対中投資は、1990年以降活発化した。香港大財閥の対中投資は華僑・華人投資の一部と見られ、当初はもっぱら製造業に向けられていたが、現在は、労働集約型の中小企業に限らず、非製造業の住宅部門、不動産開発、インフラ建設などに投資の対象分野が広がってきている。前述したように、香港資本の5分の4は広東省向けであり、華僑・華人資本の対中投資の中では、香港、マカオからの投資が最も大きい。特に、香港はASEANの華僑・華人資本および台湾資本の中国への中継基地、前進拠点となっており、華南経済圏において、資金の運用の場所として極めて重要な役割を果たしている。

香港大財閥の対中投資の中でも、香港財界トップの李嘉誠グループらの大型対中投資が目立つ

(27)『日本経済新聞』2003年2月19日。

(28)同上。

(29)游仲勳『華僑は中国をどう変えるか』PHP研究所、1993年、64ページ。

ており、李グループの対中投資が動き出すことによって、香港資本の対中進出は本格化した。香港資本の対中進出こそ、華南経済圏が本格的に急浮上してきた大きな背景となっている。とはいえ、中国の対外開放の初期にあつては、李グループは対中国大陆投資には消極的であつた。むしろ、李の企業集団は主に中国に対する献金、寄付、故郷の大学建設、病院などの建設に熱心であつた。1980年代に入ってから、李グループは対中投資に動き出し、華僑・華人の対中投資のリーダー的存在になった。香港の華僑・華人資本のなかには、李の対中投資の行動を参考にして、対中進出したり、李集団の動向を見ながら自己の投資行動を調整するケースが少なくない。香港資本の中国への積極的推進は、中国の急速な発展の牽引車の役割を果たしているといえる。

おわりに

アジア諸国の経済発展のプロセスは新しい工業化のプロセスでもあり、ヨーロッパ、アメリカと違ったアジア独自の工業化であり、大阪市立大学経済研究所のいう「アジア新工業化」である。アジア各国・地域は、それぞれの事情によって非常に異なった工業化のプロセスを辿ってきたが、外国直接投資を受け入れ、経済を発展させてきた点では共通性がある。すなわち、アジア諸国の政府は工業化に必要な資金を海外から集めるためのさまざまな外資導入政策を打ち出して、経済を発展させてきた。中国はまさにそういう外資導入戦略で、とくに、華僑・華人資本を呼びかけ、その力を借りながら、華南地域および東沿海部で経済を急速に発展させてきた。

アジア諸国への外資の最初の提供者は日米欧の多国籍企業であつた。しかし、この外資の「出し手」は徐々にアジア域内の NIES と ASEAN

各国の現地資本（その代表は本文で検討した華僑・華人資本）に取って代わられた。台湾、韓国などのイントラ・アジア直接投資および「受け手」としての華僑・華人資本は、1980年代になって、ようやく「出し手」に転換しつつある。アジア独自の「新工業化」はイントラ・アジア直接投資の急増と深く繋がっていた。そして、近年とくに注目されてきたのは、世界における直接投資、またはイントラ・アジア直接投資が NIES、ASEAN 諸国から中国へ集中・回帰していく現象が起こっていることである。日本経済新聞の過去一年間を閲覧してみると、ほぼ毎日のように中国ビジネス、あるいは対中投資の関連記事が載っている。

世界における対中投資の集中現象が生じている背景には、ASEAN の現地資本の代表である華僑・華人の巨額な対中国直接投資が先導的な役割を果たしてきたことを見逃してはならない。とくに、香港、台湾の華人企業（あるいは香港経由）の対中投資が著しい増大を見せてきている。それは、イントラ・アジア（域内）直接投資の一環としての対中投資が盛んに表示している現象でもある。また、華人企業は、アジア工業化過程で、外資の「受け手」から「出し手」に転換しつつあることも実証されている。

日本企業も華人資本と合併して中国へ進出している。多くの日本企業および外国企業は香港経由で、香港法人の形で華南へ進出している。これは統計で見ると、具体的な数字となって表われず、対中進出の日本系企業が件数、金額ともまだ少ない原因の一つであろう。また、こうして中国に進出している日本企業、日本メーカー、日本商社によって、日本国内市場に中国の工業製品、農産品などが流れ込んでいる。

以上のように、中国経済の急速な発展に重要な役割を果たしてきた外資による対中投資のなかで、華僑・華人の投資が大きな割合を占めている。本論文の目的は、華僑・華人の対中直接

投資の役割を明らかにし、華僑・華人の巨額な投資が中国経済の展開を支える重要な一要素を考察することであった。